

提案説明

【 市長提案説明 】

本日は、第4回市議会定例会を招集いたしましたところ、議員各位には何かとご多用の中、ご参集いただきまして誠にありがとうございます。

定例会の開会に当たり、提出いたしました諸案件の説明に先立ちまして、現在の市の情勢等について、申し述べたいと存じます。

まず始めに、新型コロナウイルス感染症対策における本市の状況であります。

感染力の強いデルタ株により、過去最大の感染者数を記録することとなった、新型コロナウイルス感染症「第5波」の脅威は、全国に拡大し、三重県を含む全ての地域において、緊急事態宣言が発令される事態となりました。

本市におきましては、危機的な状況となった8月、緊急事態宣言の発令に先駆け、いち早く市独自の「感染拡大防止緊急措置」を発令し、感染拡大防止対策を講じてきたところでございます。

この大きな感染拡大の波も、9月中旬ごろから徐々に落ち着きを見せはじめ、全国に発出されていた緊急事態宣言が9月末をもって解除されました。

その後も感染は収束へと向かい、現在は1日あたりの感染者数も全国で100人前後に収まっております。

桑名市におきましては、10月18日から一か月以上、感染者が一人も発生しておりませんでした。先月末に感染者が一人発表されておりますものの、現在のところ、そこを起点とした、新たな発生はしていない状況でございます。

これはひとえに、日々、医療現場の最前線において、献身的に職務に取り組んでいただいております医療従事者の皆様をはじめ、私達の暮らしを支えていただいておりますエッセンシャルワーカーの皆様、そして、長期間にわたり感染予防・感染拡大防止にご理解とご協力をいただいた市民の皆様、事業者の皆様の弛まぬ努力があったからこそであります。

皆様には、あらためまして、心から厚く御礼を申し上げますとともに、引き続き、感染症対策にご尽力賜りますようお願い申し上げます。

新型コロナウイルスの感染者数減少に効果があったとされるコロナワクチンの本市における接種状況につきましては、11月29日時点で2回目の接種を完了した方は107,615人となり、ワクチン接種対象者のうち約83.7%の方が接種を終えた状況でございます。

これまで、ワクチン接種につきましては、希望する方が接種できるよう、医師会等関係機関の皆様と一丸となって、取り組みを進めてまいりました。

現在、3回目の接種に向けた準備に取り組んでいるところでございますが、そうした中、新型コロナウイルスの新変異株が、南アフリカ共和国などで確認され、世界保健機関（WHO）は、「オミクロン株」と

命名し、注意を呼びかけております。

国立感染症研究所は、この「オミクロン株」を懸念すべき変異株に指定し、警戒度も最も高いレベルに引き上げております。「オミクロン株」には免疫を回避させ、ワクチン効果を低下させる、との懸念もあることから、今後も国から発出される情報や動向を注視するとともに、県や関係機関ともしっかりと連携を図りながら、接種体制の整備を進め、第6波の襲来に備えてまいります。

そして、感染拡大防止対策を緩めることなく、引き続き実施していくとともに、並行して、市内の経済対策についてもしっかりと進めていく必要があります。

国内経済の動向につきましては、内閣府が先月15日に発表した2021年7月～9月期の国内総生産GDPの速報値によりますと、実質GDPの成長率は前期比0.8%減、この成長が1年続いた場合の年率換算で、3.0%の減となり、新型コロナウイルス感染症対策である緊急事態宣言が9月末まで続き、個人消費が低迷したことが影響し、2四半期ぶりのマイナス成長となりました。

本市におきましては、市内の消費喚起につなげるべく、緊急事態宣言が解除された10月から、PayPay（ペイペイ）を活用したキャッシュレス決済によるポイント還元事業を実施し、多くの市民の皆様にご利用いただいたところでございます。

また、11月に発足した第2次岸田内閣においては、新型コロナウイルス感染拡大防止や観光奨励施策などを含む新たな経済対策等が既に閣議決定されており、年内の補正予算成立に向けて、準備が進められております。

さらに、自治体向けの地方創生臨時交付金も6兆円程度増額する方向で検討しているとされており、本市におきましては、あらゆる政策にスピード感をもって対応できるよう、国の動向をしっかりと注視してまいります。

さて、早いもので12月に入り、本年も残すところあとわずかとなりました。振り返りますと、コロナ禍にあって、社会の仕組みや人々の行動様式が大きく変化してしまった、まさに「激変」の一年であったと感じているところでございます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の発生という未曾有の状況下において、見えない敵にどう立ち向かうべきか、粉骨砕身、出来る限りの対策を、迅速に講じてまいりました。

現在（いま）は、新型コロナウイルス感染症の感染を防止しながら、いかにして、これまでの暮らしや経済活動を取り戻すのか、さらには、ポストコロナを見据え、どのようなまちづくりをしていくのかなど、熟慮を重ねる一年でありました。

そのような中で、私達の生活に、“デジタル”が急速に浸透してまいりました。離れていても顔が見え、つながることがあたり前となる一方、現実には人と接触する機会は減り、我々の時間の使い方や考え方は変化しました。スマートフォンやネットワークの環境さえあれば、暮らしの様々なサービスを利用することができ、働くことさえもできてしまう、そんな社会に変貌を遂げようとしております。

5月には「デジタル改革関連法案」が可決され、改革の司令塔となるデジタル庁が9月に創設されました。コロナ禍において、行政のデジタル化の遅れが露呈し、その対応が喫緊の課題となる中、行政のみならず官民のデジタル化を推進することで国民や民間企業の利便性を向上させる、DX（デジタルトランスフォーメーション）を日本全体で進めていく方針が打ち出されております。

本市におきましては、国の動きに先駆け、本年1月にはデジタル推進課を立ち上げ、2月に「桑名市デジタルファースト宣言」を行い、行政手続きにおける電子申請やデジタル人材の育成、また高齢者向けのスマホ教室の開催など、デジタル化の取り組みを進めてきたところでございます。

引き続き、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進により、人口減少・少子高齢化をはじめとする社会課題の解決や社会の変革に対応し、市民の皆様が、将来にわたり快適で豊かな生活を送ることができる、誰ひとり取り残さない持続可能なまちづくりを進めてまいります。

また、コロナ禍で1年の延期を経て開催されました「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」では、日本選手団のめざましい活躍により、勇気や感動をもらいました。

新競技のスケートボードでは、若きアスリートがメダリストになるなど、将来を担う世代の新しいエネルギーが感じられ、とても頼もしく思われたのではないのでしょうか。

また、その一方で、競技会場や選手村で垣間見た、ドローンによるショーや自動走行バスなどの新たな技術の活用についても強く印象に残りました。

このような可能性に満ちた若い世代のエネルギーと、今までになかった新しいアイデアや新しい技術を融合させることで、次の世代へと続く、豊かで魅力に満ち溢れたまちづくりをめざしてまいりたいと感じたところであります。

また、7月には、静岡県熱海市伊豆山地区において土石流が発生いたしました。大量の土砂が、建物をなぎ倒し、車両を飲み込む映像を目の当たりにし、あらためて、自然災害の脅威に、身が引き締まる思いであり、いつどこで発生してもおかしくない大規模な自然災害にしっかりと備えていかなければならないと感じたところでございます。

「防災力の強化」につきましては、まちづくりを進めるうえでの最重要課題と位置付けており、市民の皆様のお命を守るため、様々な避難対策を講じますとともに、防災情報伝達機能の強化を進めているところでございます。

併せまして、昨年度に整備いたしました「桑名市防災拠点施設」のソフト面からの機能強化に引き続き取り組むなど、今後も市の災害対応力の向上を図ってまいります。

また、こうした災害対策を広く啓発することも大切と考えており、今月5日には、県や三重大学が主催し、本市が共催する「みえ地震・津波対策の日シンポジウム」をNTNシティホールで開催いたします。

引き続き、国や県、関係機関との連携を密にし、災害対策を進めてまいります。

そのことと同時に、気象災害発生リスクを高める要因の一つであるCO₂（二酸化炭素）などの温室効果ガスの排出量削減など、環境へ配慮した取り組みにつきましても、早急に対応していく必要があります。10月末から11月にかけては、国連の気候変動枠組条約締結国会議、いわゆるCOP26が、英国・グラスゴーにおいて開催され、国際的にも議論が交わされたところでございます。

本市といたしましては、このような世界的な流れや国の動き等も注視しながら、ゼロカーボンシティの実現に向け、産官学金の連携により立ち上げた「グリーンIoTラボ・桑名」を活かして、地域の特性に応じたかたちで、環境と経済の好循環を創出する取り組みを、できることから着実に進めてまいります。

また、9月には、前鈴木英敬知事の辞職に伴う三重県知事選挙行われ、新たに、一見勝之知事が県政を担われることとなりました。来年には、10年先を見据えた長期計画「強じんな美し国ビジョンみえ」（仮称）を策定することが明らかにされており、本市といたしましては、北勢エリアが持つ特性や可能性を十分に活かした内容となるよう、しっかりと連携を図ってまいりたいと考えております。

一年を締めくくるにあたり、あらためまして、本市を持続可能なまちとして発展させていくためには、「総合計画」を着実に推進していくことが何よりも重要であります。その支えとなるべく位置付けた、「防災力の強化」「スマート自治体への転換」「確固たる財政基盤の確立」の3本の施策の柱と、現在進めているいくつかの重点プロジェクトを、誰ひとり取り残さない「デジタルファースト」の視点と、循環型社会の実現に不可欠な「カーボンニュートラル」の視点を持ちながら、私が強いリーダーシップを発揮して進めてまいります。

そして、刻々と変化する社会環境や市民生活において、多様に変化する市民ニーズにつきましても的確に状況を把握し、今日の前にある課題にも必要な対応を講じてまいります。特に、千葉県八街市において痛ましい交通事故が発生いたしました。道路交通の安全対策や、市民の皆様の命・生活を支える対応につきましても、早急に必要な手立てを講じてまいります。

また、新型コロナウイルス感染症につきましても、第6波ともいわれる次なる感染拡大への備えに万全を期してまいります。

私達の想像を超えて、速く、そして激しく変化していく社会の中で、新型コロナウイルス感染症をはじめとする様々な要因によって、先を見通すことが困難で、ときには答えのない課題にも立ち向かわなければなりません。

そのような課題に対応していくためには、一極集中的な手法や考え方のみには頼るのではなく、ありとあらゆることに柔軟に、かつ迅速に対応できるよう、多角的な視点を持ち、戦略的に対応していくことが求められております。

既成概念にとらわれることなく、時代の流れを読み、変化に的確に対応していくことができるよう「進化」を続けながら、持続可能な未来に向けて、市政運営を進めてまいります。

引き続き、議員各位におかれましても、より一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

それでは、今定例会に提案いたしました諸案件のうち、はじめに、議案第106号「令和3年度桑名市一般会計補正予算（第10号）」「子育て世帯への臨時特別給付金」に係る補正予算の議案につきまして、ご説明申し上げます。

今回の一般会計補正予算（第10号）は、11月19日の閣議決定を受け、子育て世帯への給付金について、その内容が国から示されてまいりましたので、速やかにこれに対応すべく、民生費の増額をお願いするものでございます。

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、子育て世帯を支援するため、子育て世帯への臨時特別給付金とそれに係る事務費等を計上いたしました。

今回の給付金は、所得制限を設けた上で、高校生相当までの子どもがいる世帯に対し、子ども一人につき5万円の現金を支給させていただくものでございます。

また、支給時期につきましては、早急に予算措置を講じ、支給に向けての準備を進め、できるだけ多くの子育て世帯に対し、年内に支給ができるよう努めてまいり所存でございます。

なお、歳入につきましては、国庫支出金で、子育て世帯への臨時特別給付金に要する費用は、国が全額を負担いたします。

よろしくご審議賜りますよう、お願い申し上げます。

注）上記の提案説明及び報告は、実際の発言と異なる場合がありますので御了承願います。

（会議録が正式な発言記録となります。）